

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	39,848,953,509	39,942,432,212	△ 93,478,703
有 形 固 定 資 産	31,134,506,395	31,766,370,623	△ 631,864,228
土 地	5,157,200,757	5,127,048,773	30,151,984
建 物	17,546,031,729	18,064,880,567	△ 518,848,838
構 築 物	945,257,759	928,746,994	16,510,765
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,498,054,388	1,608,687,097	△ 110,632,709
管 理 用 機 器 備 品	69,583,824	68,027,369	1,556,455
図 書	5,916,701,538	5,967,773,423	△ 51,071,885
車 輜	1,206,400	1,206,400	0
建 設 仮 勘 定	470,000	0	470,000
特 定 資 産	8,689,256,648	8,146,187,881	543,068,767
退職給与引当特定資産	1,404,454,163	1,396,826,458	7,627,705
減価償却引当特定資産	6,556,420,000	6,027,770,000	528,650,000
実験実習費引当特定資産	259,236,269	241,220,778	18,015,491
教育振興資金引当特定資産	469,146,216	480,370,645	△ 11,224,429
そ の 他 の 固 定 資 産	25,190,466	29,873,708	△ 4,683,242
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	459,200	574,000	△ 114,800
ソ フ ト ウ ェ ア	9,068,760	13,277,202	△ 4,208,442
差 入 保 証 金	872,000	872,000	0
住 宅 貸 付 金	7,640,000	8,000,000	△ 360,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	10,517,935,857	10,215,969,725	301,966,132
現 金 預 金	9,976,666,641	9,670,634,188	306,032,453
未 収 入 金	517,579,254	527,992,096	△ 10,412,842
前 払 金	23,689,962	17,343,441	6,346,521
資 産 の 部 合 計	50,366,889,366	50,158,401,937	208,487,429
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,524,812,163	2,554,954,874	△ 30,142,711
長 期 借 入 金	177,720,000	222,150,000	△ 44,430,000
学 園 債	2,350,000	4,000,000	△ 1,650,000
退 職 給 与 引 当 金	2,340,756,963	2,328,044,122	12,712,841
長 期 未 払 金	3,985,200	760,752	3,224,448
流 動 負 債	3,717,955,510	3,593,170,956	124,784,554
短 期 借 入 金	44,430,000	55,540,000	△ 11,110,000

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	4,000,000	3,550,000	450,000
未 払 金	746,793,891	679,836,828	66,957,063
前 受 金	2,757,211,250	2,689,701,500	67,509,750
預 り 金	165,520,369	164,542,628	977,741
負 債 の 部 合 計	6,242,767,673	6,148,125,830	94,641,843
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	58,251,237,848	58,113,951,307	137,286,541
第 1 号 基 本 金	57,448,237,848	57,310,951,307	137,286,541
第 4 号 基 本 金	803,000,000	803,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 14,127,116,155	△ 14,103,675,200	△ 23,440,955
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 14,127,116,155	△ 14,103,675,200	△ 23,440,955
純 資 産 の 部 合 計	44,124,121,693	44,010,276,107	113,845,586
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,366,889,366	50,158,401,937	208,487,429

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,095,695,134円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,128,994,348円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

*貸借対照表の概要

「貸借対照表」の目的は、決算日における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が一会計年度中における収入と支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対して、貸借対照表は、一定時点の財政状況、すなわち静態状況（ストック）を表しています。

「資産の部合計」資産総額は 503 億 6,688 万円で、前年度末より 2 億 848 万円増額となっている。

これは「固定資産」の資産の除却と減価償却の結果、固定資産全体としては 9,347 万円減額となりましたが、「流動資産」が 3 億 196 万円増額した増減の結果によります。

「負債の部合計」は 62 億 4,276 万円で、前年度末より 9,464 万円増額となっています。これは「流動負債」の前受金 6,750 万円の増額が主な要因です。

「純資産の部」は 441 億 2,412 万円で、前年度末より 1 億 1,384 万円増額しています。これは「基本金」が 1 億 3,728 万円増額したことと、「翌年度繰越収支差額」の支出超過額が 2,344 万円増額した増減の結果によります。

なお負債比率（総負債÷純資産）は、前年度 12.3%から本年度 12.4%へ推移しています。

（１）資産の部の詳細

① 有形固定資産（311 億 3,450 万円）

前年度末より 6 億 3,186 万円の減額となっています。これは、北海学園大学 3 号棟一部解体工事他により建物が 5 億 1,884 万円の減額。教育研究用機器備品が 1 億 1,063 万円減額したことが主な要因です。

② 特定資産（86 億 8,925 万円）

29 年度に支出された奨学金等により教育振興資金引当特定資産は 1,122 万円減額となっていますが、減価償却引当特定資産 5 億 2,865 万円の組入れを行ったため、全体では 5 億 4,306 万円の増額となりました。

③ その他の固定資産（2,519 万円）

当期償却額等により前年度末より 468 万円の減額となっています。

④ 流動資産（105 億 1,793 万円）

現金預金は 99 億 7,666 万円で前年度に比べ 3 億 603 万円の増額。未収入金が私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入等の減額のため前年度より 1,041 万円の減額。全体では 3 億 196 万円の増額となりました。

（２） 負債の部の詳細

① 固定負債（25 億 2,481 万円）

長期借入金が 4,443 万円の減額。退職給与引当金が 1,271 万円の増額。全体では 3,014 万円の減額となりました。

② 流動負債（37 億 1,795 万円）

退職金等の未払金及び前受金の増額のため前年度末より 1 億 2,478 万円増額しています。

（３） 基本金の部の詳細

① 第 1 号基本金

資産の部で計上した当年度の固定資産の取得高等を計上し、前年度に比べ 1 億 3,728 万円の増額となりました。

② 第 4 号基本金

文高法第 224 号文部大臣裁定「恒常的に保持すべき資金の額について」の裁定基準により、組入額の増減はありません。

（４） 繰越収支差額の部の詳細

「事業活動収支計算書」で表示のとおり、基本金組入後の平成 28 年度事業活動の収支差額は、△2,344 万円となり前年度末までの「繰越収支差額」と合算し、当年度の「繰越収支差額」は、△141 億 2,711 万円を計上しています。

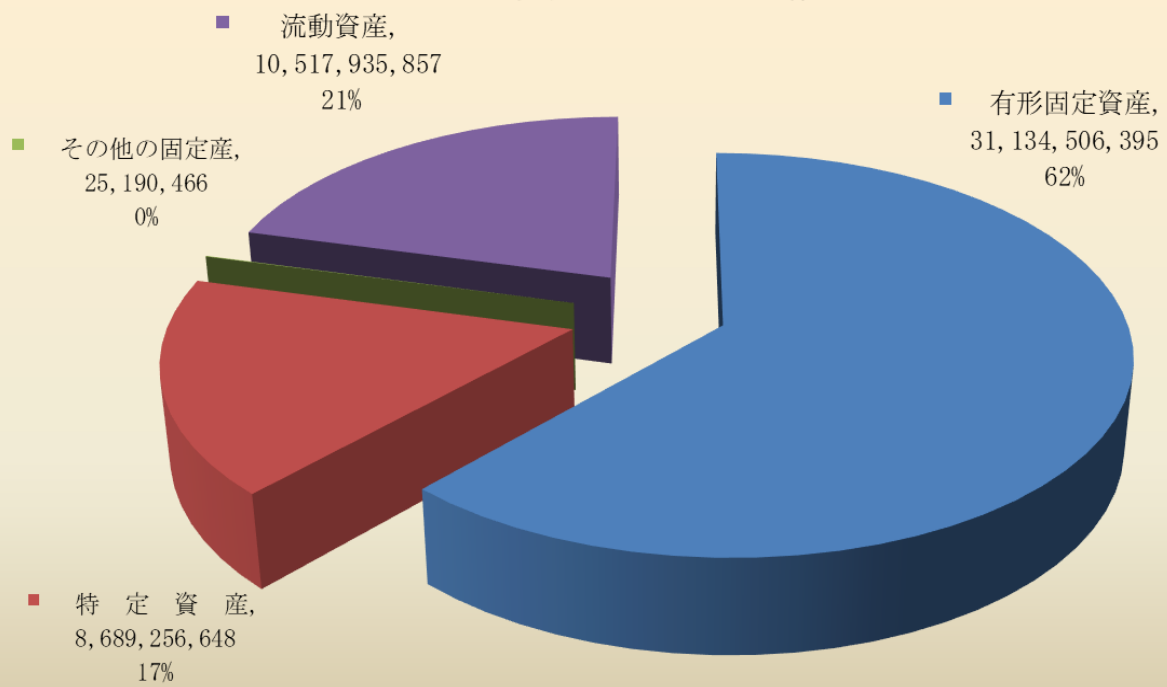
（５） 純資産の部の詳細

「基本金」と「繰越収支差額」からなる「純資産の部合計額」は、前年度より 1 億 1,384 万円増額の 441 億 2,412 万円となりました。

（６） 注記事項について

表示されている通りとなります。

資 産 内 訳



負債及び純資産

